



# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 尾崎 元規

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長

(氏名) 青木 和義

TEL 03-3660-7111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	601,351	0.4	57,873	27.0	56,440	23.1	27,837	10.3
22年3月期第2四半期	599,051	△8.9	45,584	△16.7	45,861	△16.6	25,237	△22.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	51.93	51.92
22年3月期第2四半期	47.08	47.07

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,051,581	573,304	53.5	1,049.69
22年3月期	1,065,751	575,294	53.0	1,054.31

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 562,669百万円 22年3月期 565,133百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	28.00	—	29.00	57.00
23年3月期	—	29.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,185,000	0.1	105,000	11.7	103,000	10.1	53,000	30.8	99.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.7「2. その他の情報」をご参照ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                     |          |              |          |              |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期2Q | 540,143,701株 | 22年3月期   | 540,143,701株 |
| ② 期末自己株式数           | 23年3月期2Q | 4,109,898株   | 22年3月期   | 4,122,298株   |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計)    | 23年3月期2Q | 536,027,475株 | 22年3月期2Q | 536,004,141株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)6ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	6
2. その他の情報 .....	7
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	7
3. 連結財務諸表等 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13
(7) その他の注記事項 .....	13
4. 補足情報 .....	14
販売実績 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
23年3月期第2四半期累計期間	6,013	578	564	278	51.93
22年3月期第2四半期累計期間	5,990	455	458	252	47.08
増減率	0.4%	27.0%	23.1%	10.3%	10.3%

当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の世界の景気は、緩やかな回復が続きましたが、日本においては、デフレやこのところの急速な円高の影響などにより、景気回復の速度が弱まりました。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）市場では、引き続き消費者の生活防衛意識が強く、消費者購入価格は前年同期と比べて下落しましたが、数量増により金額では1%伸長しました。また日本の化粧品市場は、下げ止まり感が出てきたものの、低価格品への移行により縮小が続きました。

このような状況の下、当社グループは“よきモノづくり”に基づく高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、日本での化粧品ビジネスの構造改革やコストダウン活動などに取り組みました。

**売上高**は、前年同期に対して0.4%増の6,013億円（為替変動の影響を除く実質1.2%増）となりました。ビューティケア事業で日本の化粧品市場縮小の影響を受け、またヒューマンヘルスケア事業で昨年9月のエコナ関連製品の製造・販売中止により売り上げは減少しましたが、アジアのコンシューマープロダクツ事業が拡大し、また、ケミカル事業で販売数量が回復しました。

利益面では、天然油脂を中心とした市況の変動を受けて原材料価格が上昇したものの、海外における増収効果の他、化粧品ビジネスの構造改革、コストダウン活動の推進や広告宣伝費の効率化に引き続き取り組んだことなどにより、**営業利益**は578億円（対前年同期122億円増）、**経常利益**は564億円（対前年同期105億円増）となりました。**四半期純利益**は、連結子会社で繰延税金資産を取り崩して法人税等調整額が増加したことなどにより、278億円（対前年同期26億円増）となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、751億円（売上高比率：12.5%）でした。

当社が経営指標としている**EVA（経済付加価値）**は、売り上げの増加や販売費及び一般管理費の削減により税引後営業利益が増加したため、前年同期と比べて大幅に改善しました。

当第2四半期累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は1－3月、第2四半期の連結対象期間は4－6月です。

	第1四半期	第2四半期
米ドル	90.75円（95.20円）	91.29円（96.76円）
ユーロ	123.71円（123.20円）	114.83円（133.45円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

〔セグメント別の概況〕

○セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	第2四半期累計期間		増減率		第2四半期累計期間		増減 (億円)
	22年 3月期 (億円)	23年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	22年 3月期 (億円)	23年 3月期 (億円)	
ビューティケア事業	2,756	2,725	Δ1.1	0.1	11	52	41
ヒューマンヘルスケア事業	979	892	Δ8.9	Δ9.1	45	86	40
ファブリック&ホームケア事業	1,410	1,410	Δ0.0	Δ0.4	317	314	Δ3
コンシューマプロダクツ事業計	5,147	5,028	Δ2.3	Δ1.8	374	452	78
ケミカル事業	1,006	1,150	14.3	16.6	80	125	45
小計	6,154	6,179	0.4	1.2	455	578	123
調整（消去）	Δ163	Δ165	—	—	0	Δ0	Δ0
連結	5,990	6,013	0.4	1.2	455	578	122

\*売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

参考：所在地別の業績

第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に基づくマネジメント・アプローチにより、セグメント情報を開示しています。なお、参考情報として所在地別の業績を以下のとおり開示します。

	売上高				営業利益		
	第2四半期累計期間		増減率		第2四半期累計期間		増減 (億円)
	22年 3月期 (億円)	23年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	22年 3月期 (億円)	23年 3月期 (億円)	
日本	4,705	4,623	Δ1.7	Δ1.7	414	466	52
アジア	619	739	19.2	18.9	7	34	26
米州	402	417	3.8	8.3	6	40	33
欧州	528	553	4.8	12.5	18	39	21
小計	6,256	6,333	1.2	2.1	446	580	133
消去	Δ265	Δ320	—	—	9	Δ1	Δ10
連結	5,990	6,013	0.4	1.2	455	578	122

\*売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

なお、連結売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の23.9%から26.2%となりました。

## コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して2.3%減の5,028億円となりました。

日本の売上高は、市場競争が激化する中、消費者の生活スタイルの変化に対応した新製品の発売や、提案型販売活動及び店頭展開活動の強化などに取り組みましたが、エコナ関連製品の製造・販売中止により、3.2%減の4,154億円となりました。

アジアの売上高は、8.8%増の415億円（為替変動の影響を除く実質7.7%増）となりました。アジアでは市場の成長が続く中、販売店との協働取組など日本を含むアジア一体運営を推進するとともに、新製品の投入など積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、為替変動の影響を受けて3.7%減となりましたが、実質では1.4%増の268億円となりました。市場では緩やかな回復傾向が現れてきました。

欧州の売上高は、為替変動の影響を受けて0.1%減となりましたが、実質では6.9%増の295億円となりました。市場は横ばいに推移しましたが、新製品が好調に推移しました。

営業利益は、売り上げが減少したものの、コストダウン活動に取り組んだことにより、前年同期を78億円上回る452億円となりました。

### 【ビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して1.1%減の2,725億円となりました。

プレステージ化粧品の売り上げは、日本の化粧品市場で下げ止まり感が出てきたものの、依然として消費者の低価格志向を受けてマイナス基調が続いているため減少（3.0%減の1,268億円）しました。日本のセルフ化粧品では、スキンケアの「フレッシュル」ブランドで多機能クリームや低価格ラインを追加発売するとともに、「ケイト」や「エビータ」などでグループ力を発揮して店頭展開の強化を図りました。またカウンセリング化粧品では、「トワニー エスティチュード」、「コフレドール」や「ソフィーナ プリマヴィスタ」などに絞り込んだメガブランドの育成・強化を行うとともに、消費者ニーズの変化に対応した、カウンセリングのあり方などの改革に取り組みました。これらの活動によって、一部には改善傾向が現れてきました。アジアでは、順調に推移しました。

プレミアムスキンケア製品では、日本で「ビオレさらさらUV」シリーズが伸長したことなどにより順調に推移しましたが、前年同期に発生した新型インフルエンザによるハンドソープの特需が、当期はなくなったことにより、売り上げは横ばいとなりました。アジアでは「ビオレ」が台湾やインドネシアで好調に推移したことなどにより、売り上げを伸ばしました。

プレミアムヘアケア製品は、日本でシャンプー・リンスの「メリット」や「エッセンシャル」が順調に推移しましたが、前年同期に大幅に伸びた新製品のヘアカラーが一巡したことなどにより、売り上げは横ばいとなりました。アジアでは「リーゼ」から泡タイプのヘアカラーをシンガポールと香港で発売し、好調に推移したことなどによって売り上げを伸ばしました。米州では、美容サロン向けヘアケアブランドの「ゴールドウエル」や「kms」が伸長しました。欧州では、主にヘアケアブランドの「ジョン・フリーダ」が好調に推移し、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、売り上げが減少したものの、経費の効率化などにより、前年同期を41億円上回る52億円となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、前年同期を36億円上回る224億円（売上高比率：8.2%）でした。

### 【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同期に対して8.9%減の892億円となりました。

フード&ビバレッジ製品は、昨年9月にエコナ関連製品の製造・販売を中止したことにより、売り上げは減少しましたが、ほぼ計画通り推移しました。

サニタリー製品は、日本で厳しい市場競争が続く中、生理用品「ロリエ」で高付加価値化を図りましたが、売り上げは横ばいとなりました。アジアでは、特に中国で「ロリエ」の売り上げが拡大しました。

パーソナルヘルス製品では、温熱用品「めぐりズム」のアイマスクや入浴剤「バブ」が好調に推移し、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、コストダウン活動などにより、前年同期を40億円上回る86億円となりました。

### 【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同期並みの1,410億円となりました。

ファブリックケア製品では、日本で引き続き環境訴求の濃縮衣料用液体洗剤「アタックNeo」の育成に努め、また柔軟仕上げ剤「ハミングフレア」や漂白剤「ワイドハイターEXパワー」が順調に推移しました。アジアでは、「アタックイージー」がインドネシアなどで消費者の支持を得て伸長しました。

ホームケア製品では、日本で住居用洗剤「バスマジックリン」から防カビ効果を付加した新製品や室内用消臭芳香剤「置き型リセッシュ」を発売して順調に推移しましたが、食器用洗剤で競争が激化した影響を受けました。

営業利益は、コストダウン活動に取り組んだものの、原材料価格が上昇したことなどにより、前年同期を3億円下回る314億円となりました。

## ケミカル事業

ケミカル事業は、一層のグローバル事業展開を進めており、対象業界の需要回復を受けて、売上高はアジアで大きく伸ばし、日本や欧米においても緩やかに回復してきた結果、前年同期に対して14.3%増の1,150億円となりました。

油脂製品と機能材料製品では、対象業界の需要回復により販売数量が増加し、また油脂製品については、天然油脂原料価格上昇に伴う販売価格の改定に努めました。スペシャルティケミカルズ製品では、主にトナー・トナーバインダーが日本、欧米とも好調に推移しました。

営業利益は、販売数量の回復により前年同期に比べ45億円上回る125億円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産(億円)	10,657	10,515	△141
純資産(億円)	5,752	5,733	△19
自己資本比率	53.0%	53.5%	—
1株当たり純資産	1,054.31円	1,049.69円	△4.62円
借入金・社債の残高(億円)	1,826	1,586	△239

#### (連結キャッシュ・フローの状況)

	第2四半期累計期間		増減 (億円)
	22年3月期 (億円)	23年3月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106	807	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193	△93	99
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	913	713	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616	△395	221

総資産は、1兆515億円となり、前連結会計年度末に比べ141億円減少しました。主な増加は、有価証券237億円であり、主な減少は、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産216億円や、投資その他の資産108億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ121億円減少し、4,782億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金72億円、主な減少は、1年内返済予定の長期借入金236億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億円減少し、5,733億円となりました。主な増加は、四半期純利益278億円であり、主な減少は、為替換算調整勘定139億円、及び配当金の支払いによる利益剰余金155億円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.0%から53.5%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、807億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益536億円、減価償却費405億円、及び仕入債務の増減額97億円、一方で主な減少は、法人税等の支払額241億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、93億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出106億円です。なお、デリバティブ(通貨スワップ)の解約により42億円の収入がありました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、713億円となりました。前年同期と比べ、主に法人税等の支払増と売り上げ拡大などによる運転資金の増加によって、199億円の減少となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、395億円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出242億円と、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額157億円です。

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期末に比べ6億円増加し、1,458億円となりました。また前連結会計年度末に比べ286億円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報  
(通期の連結業績予想数値の修正)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	11,950	970	960	500	93.28
今回修正予想 (B)	11,850	1,050	1,030	530	99.37
増減額 (B-A)	△100	80	70	30	6.09
増減率	△0.8%	8.2%	7.3%	6.0%	6.5%
22年3月期 (実績)	11,843	940	935	405	75.57

世界経済は、緩やかに回復しているものの、日本では消費刺激策の減衰による個人消費への影響懸念があり、欧米では雇用情勢の厳しさが続いているなど、先行きには不透明感が残っています。また、天然油脂の価格は足元では更に上昇し、第2四半期まで落ちていた原油の国際相場は、10月に入り上昇しており、安定感に欠けた状態となっています。

このような状況の中、当社グループは、コンシューマープロダクツ事業では、さまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った成長戦略を着実に実践するため、引き続き商品の高付加価値化による“利益ある成長”をグローバルにめざします。日本においては、化粧品ビジネスの構造改革にスピードを上げて取り組んでいきます。アジアにおいては、現地のニーズに対応した節水型の液体衣料用洗剤など積極的な新製品の発売により、一層の売り上げ拡大をめざします。また、ケミカル事業では、グローバル体制の強化に努めるとともに、環境対応に力点を置いた独創的な技術による製品の開発などで、売り上げの拡大に取り組んでいきます。

これらの活動を通じて予想業績の達成をめざしていきますが、第2四半期累計期間で期初の予想を上回ったことなどから、通期の連結業績予想を上記のとおり修正します。なお、連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、88円/米ドル、116円/ユーロです。

また、本日の取締役会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、本年10月27日から12月20日までの間に、850万株または150億円を上限とする自己株式の取得を決議しました。



## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### 1) たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これに伴う経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

#### ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

### 3. 連結財務諸表等

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,703	70,185
受取手形及び売掛金	127,162	127,592
有価証券	69,858	46,071
商品及び製品	73,532	73,167
仕掛品	10,488	11,246
原材料及び貯蔵品	23,648	22,177
その他	40,713	44,738
貸倒引当金	△990	△1,208
流動資産合計	418,117	393,971
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,095,958	1,100,252
減価償却累計額	△850,101	△848,407
有形固定資産合計	245,857	251,844
無形固定資産		
のれん	187,102	195,754
商標権	79,978	89,357
その他	25,221	28,822
無形固定資産合計	292,302	313,934
投資その他の資産		
投資その他の資産	95,537	106,430
貸倒引当金	△232	△430
投資その他の資産合計	95,304	105,999
固定資産合計	633,464	671,779
資産合計	1,051,581	1,065,751
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,193	99,937
短期借入金	7,874	7,528
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	717	24,382
未払法人税等	15,380	20,346
その他	134,177	127,380
流動負債合計	315,344	279,575
固定負債		
社債	49,998	99,997
長期借入金	50,031	50,693
退職給付引当金	39,301	38,416
その他	23,601	21,774
固定負債合計	162,932	210,881
負債合計	478,277	490,456

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	454,559	442,272
自己株式	△10,937	△10,977
株主資本合計	638,608	626,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,602	2,291
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△76,920	△62,992
その他の評価・換算差額等	△618	△445
評価・換算差額等合計	△75,939	△61,146
新株予約権	1,191	1,022
少数株主持分	9,443	9,139
純資産合計	573,304	575,294
負債純資産合計	1,051,581	1,065,751

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	599,051	601,351
売上原価	251,152	248,502
売上総利益	347,899	352,849
販売費及び一般管理費	※1 302,314	※1 294,975
営業利益	45,584	57,873
営業外収益		
受取利息	561	365
受取配当金	95	99
持分法による投資利益	1,101	521
その他	1,336	1,644
営業外収益合計	3,094	2,629
営業外費用		
支払利息	2,293	1,710
為替差損	170	1,971
その他	353	380
営業外費用合計	2,817	4,062
経常利益	45,861	56,440
特別利益		
固定資産売却益	65	102
投資有価証券売却益	—	155
その他	37	19
特別利益合計	102	276
特別損失		
固定資産除売却損	1,411	1,297
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,633
食用油関連処理損失	3,419	—
その他	536	181
特別損失合計	5,366	3,112
税金等調整前四半期純利益	40,597	53,605
法人税、住民税及び事業税	21,042	19,515
法人税等調整額	△5,980	5,770
法人税等合計	15,062	25,286
少数株主損益調整前四半期純利益	—	28,319
少数株主利益	297	481
四半期純利益	25,237	27,837

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	40,597	53,605
減価償却費	41,439	40,500
受取利息及び受取配当金	△656	△464
支払利息	2,293	1,710
為替差損益(△は益)	△519	738
持分法による投資損益(△は益)	△1,101	△521
固定資産除売却損益(△は益)	1,345	1,195
売上債権の増減額(△は増加)	5,253	△4,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,637	△4,258
仕入債務の増減額(△は減少)	11,114	9,725
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,324	1,479
その他	16,106	6,163
小計	124,186	105,336
利息及び配当金の受取額	883	1,259
利息の支払額	△2,331	△1,693
法人税等の支払額	△12,057	△24,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,681	80,765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,462	△10,661
無形固定資産の取得による支出	△2,562	△1,463
長期前払費用の取得による支出	△2,296	△2,047
短期貸付金の純増減額(△は増加)	273	21
長期貸付けによる支出	△1,061	△554
デリバティブ解約による収入	—	4,297
その他	2,801	1,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,307	△9,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,448	648
長期借入れによる収入	13	0
長期借入金の返済による支出	△39,685	△24,282
自己株式の取得による支出	△79	△7
配当金の支払額	△15,017	△15,554
少数株主への配当金の支払額	△5	△191
その他	△439	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,663	△39,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,850	△3,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,560	28,456
現金及び現金同等物の期首残高	110,565	117,180
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	166
現金及び現金同等物の四半期末残高	145,125	145,802

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	コンシューマープロダクツ事業			小計 (百万円)	ケミカル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	275,699	97,981	141,073	514,754	84,296	599,051	—	599,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	16,359	16,359	(16,359)	—
計	275,699	97,981	141,073	514,754	100,655	615,410	(16,359)	599,051
営業費用	274,566	93,390	109,327	477,284	92,579	569,863	(16,396)	553,466
営業利益	1,132	4,591	31,746	37,470	8,076	45,547	37	45,584

(注) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、コンシューマープロダクツ事業（ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業）、ケミカル事業に区分しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業（総称して、コンシューマープロダクツ事業）及びケミカル事業の4つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ビューティケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」、「ファブリック&ホームケア事業」及び「ケミカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主 要 製 品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	プレステージ化粧品 カウンセリング化粧品、セルフ化粧品 プレミアムスキンケア製品 化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料 プレミアムヘアケア製品 シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品 飲料
		サニタリー製品 生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品 入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
	ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品 衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤
		ホームケア製品 台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品
ケミカル事業	油脂製品 油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品 界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品 トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業			小計	ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業					
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	272,587	89,258	141,015	502,861	98,490	601,351	—	601,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	16,584	16,584	△16,584	—
計	272,587	89,258	141,015	502,861	115,075	617,936	△16,584	601,351
セグメント利益 (営業利益)	5,244	8,626	31,415	45,286	12,599	57,886	△13	57,873

(注) セグメント利益の調整額△13百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) その他の注記事項  
(表示方法の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の20超となったため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は3百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造及び発送費 36,246百万円	荷造及び発送費 34,018百万円
広告宣伝費 46,265	広告宣伝費 42,439
販売促進費 33,187	販売促進費 33,535
給料手当及び賞与 61,485	給料手当及び賞与 62,370
研究開発費 22,560	研究開発費 22,359

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

平成22年10月26日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成22年10月27日から平成22年12月20日までに、当社普通株式を、株式の総数8,500千株または取得価額の総額15,000百万円を限度として取得することを決議しました。

#### 4. 補足情報

##### 販売実績

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
ビューティケア事業	206,589	△1.9
ヒューマンヘルスケア事業	80,924	△10.3
ファブリック&ホームケア事業	127,947	△0.4
日本計	415,461	△3.2
アジア	41,541	+8.8
米州	26,830	△3.7
欧州	29,539	△0.1
内部売上消去等	△10,512	—
コンシューマープロダクツ事業計	502,861	△2.3
日本	61,793	+10.4
アジア	33,309	+36.5
米州	15,023	+20.9
欧州	25,912	+11.2
内部売上消去等	△20,964	—
ケミカル事業計	115,075	+14.3
小計	617,936	+0.4
消去	△16,584	—
売上高	601,351	+0.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、米州、欧州を区分して表示しており、前年同四半期比は、区分後の金額に基づいて、記載しております。